

誰のとり取り残さない、持続可能な社会のために

令和5年度予算が成立

3月定例会
2月22日～3月17日

第1回定例会では、令和5年度予算など、市長提出議案28議案と委員会提出議案2議案が提出されました。
議長を除く20人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・承認・同意しました。
(採決の結果は6ページ)

主な議案審議

◆手話言語条例

◆ 条例の提案に至った経緯は。

◆ 平成18年に国際連合で採択された「障害者の権利に関する条約」で、手話が言語であることが明確化され、国内では平成23年の「障害者基本法」改正により手話が言語であるということが明記された。その後、平成28年には「障害者差別解消法」が施行され、手話に対する理解と普及が求められている。また、本市に対し聴覚障害者の会からも要望が出されたことを受け、提案に至ったものである。

◆ 手話を使用しやすい環境を醸成し、全ての市民が共生することができるとして、社会の実現に寄与するための取り組みは。

◆ まずは、手話が言語であるということを知っていただくことに重点を置き、ホームページや広報さやま、ポスターなどを活用し周知に努める。このうちポスターは、市と聴覚障害者の会、手話サークルが協働でデザインを検討している。

◆ また、公民館事業で初心者向けの手話教室を実施していく。



◆こども医療費支給条例の一部改正

◆ こども医療費の支給対象を18歳に達した日の属する年度の末日までに拡大することだが、対象者数と予算額の増加見込みは。

◆ 支給対象児童者数は3千人程度増加する見込みである。
令和5年度10月診療分から対象年齢を拡大することから、5年度は4か月分では7千200万円程度増加すると見込んでいます。



◆市立保育所条例の一部改正
◆ 広瀬保育所分園の廃止に伴い、本園の1、2歳児の定員が減少となるが、問題はないのか。
◆ 現在の定員は分園13名と本園62名の合計75名である。廃止に伴う本園の統合では、面積基準により1歳児2名と2歳児3名の合計5名の定員が減少となる。

◆ 自転車駐車場条例の一部改正
◆ 新設される入曽駅西口自転車駐車場の収容台数や駅からの距離は。
◆ 自転車駐車場は、南入曽地内入曽第七区自治会館の南側に新設し、収容台数は約800台、距離は、現在入曽駅西口改札口から約400メートルで、徒歩

5分の距離である。

◆一般会計補正予算(第9号)(専決処分)

◆ 出産・子育て応援事業の伴走型相談支援事業をこの時期に開始する理由は、また、目的と内容は。

◆ 本事業は令和4年12月、国の令和4年度第二次補正予算の成立により創設された出産・子育て応援交付金を活用して実施するものである。

◆ 目的と内容は、全ての妊婦が安心して出産、子育てができる環境を整備するため、保健師などにより妊娠期から子育てまで一貫して相談できる伴走型相談支援と、出産と子育て応援金を支給する経済支援などを一体的に実施するものである。



◆西武鉄道新宿線入曽駅における東西自由通路等の整備及び橋上駅舎化に伴う鉄道施設の改良工事に関する施行協定の締結について

◆ 特命随意契約とは、どのような手法なのか。

◆ 一般的な競争入札の方法によらないで、任意に選定した特定の相手方と契約を締結する随意契約のうち、特定の1社のみを選定し契約を締結することである。

◆ 45億4千340万円の協定額の内訳は。
◆ 東西自由通路及び橋上駅舎の整備費並びに既存施設の撤去などの工事費が

◆ 42億6千900万円、東西自由通路の整備費に対する事務費に8千万円、消費税1億9千440万円である。

◆ 東西自由通路及び橋上駅舎の整備費並びに既存施設の撤去などの工事費の内訳と市の負担分は。

◆ 橋上駅舎整備及び既存施設の撤去などの工事費が約23億6千200万円、東西自由通路の工事費が約19億7千万円で合計約42億6千900万円である。

◆ 国の補助金が現段階で約4億8千万円であり、残り約37億8千900万円が市の負担分となるが、都市基盤整備基金や地方債の活用、今回の事業費の増額に伴う補助金の追加要望を行うなど、引き続き、負担軽減を図っていく。

◆一般会計

◆ 歳入歳出
495億1千600万円

◆ 個人市民税について、令和5年度の市民の平均所得金額をどのように見込んでいるのか。

◆ 個人市民税の5年度課税における納税義務者1人当たりの平均所得金額は、約300万円と見込んでいる。

◆ 学校給食センターの管理運営における維持管理運営長期包括事業の内容とその制度を選択した理由は。

◆ 維持管理運営長期包括事業は、現PFI事業と同様に、民間事業者の技術的能力、創意工夫などを活用し、施設の継続利用を踏まえた調理、運営及び維持管理を包括的に行う方式である。施設の維持管理及び調理運営業務は、民間活力の活

用による効果が高く、事業期間を長期とすることで更新事業に係るコストダウンが図れること、また、現在の学校給食センターは管理状況が良好であり、そのまま継続利用するのが望ましく、持続可能な体制を維持できる手法を模索したところ、包括委託方式が最も優れているという結論となり、選択したものである。

◆ 入間中学校跡地に予定の入曽地区子育て支援拠点の建設に関して、施設整備を担う構成企業が2回辞退しているが、スケジュールに影響は出ているのか。

◆ 木材調達の不透明な状況となり、事業者との協議に時間を要したことや施設の安全性を高めるために必要な地盤改良工事に期間を要することから、令和5年4月の開所予定を令和6年1月に変更したものであり、構成企業の辞退によるスケジュールの変更は生じていない。

委員会提出議案

◆ 狭山市議会の個人情報の保護に関する条例(可決)
提出委員会 議会運営委員会

◆ 狭山市議会議員のハラスメント根絶に関する決議
提出委員会 総務経済委員会

◆ 詳細は15ページ

